

# 市町村未来づくり交付金自己評価調書

## 1 事業群評価調書

団体名：長岡京市

重点目標	住みつけたい みどりと歴史のまち 長岡京		
	事業群	構成事業名	
	利用しやすい保育環境提供事業	保育所施設整備事業	
		駅前保育施設運営助成事業	
事業群全体による 成果の概要	<p>今里保育所の代替保育園が長岡第七小学校の敷地に隣接して建てられることで、小学校と保育所の複合化が図られ、現在、教育委員会において研究に取り組んでいる保・幼・小連携の一つのモデルとなり、その成果は今後の児童教育のあり方を検討する重要な役割を果たす。次世代育成の観点から、幅広いライフスタイルに対応する保育が求められている中、駅前保育施設の運営を助成することで立地環境の利点を活用した適切な保育が実施できた。</p>		
	<small>※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること</small>		
	成果指標		実績値
指標式等			

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：長岡京市

事業名		保育所施設整備事業			
事業の概要	現在運営されている今里保育所が、借地のため返還しなければならない。その移転先として、建替えを行った長岡第七小学校の敷地に隣接する土地に移転し、民設民営で開園することに伴い、今里北ノ町35番地他地内の測量の業務委託を行う。				
	事業期間	平成22年6月18日～平成22年10月15日			
	総事業費	1,124千円	本年度事業費	1,124千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	女性の社会進出等を受け保育所に児童を預けたい保護者は増えている。しかし、既存施設では、受け入れ人数を増やすことは困難である。今里保育所の移転に伴い入所定員の拡大等、待機児童数の減少が期待できる。			
	事業の有効性	小学校の敷地に隣接する保育所を設置することで、保育所と小学校との連携という新たな幼児教育、保育の実践が可能になる。小学校と保育所の複合化は、幼児期の教育、小学校教育の円滑な接続とそのため環境整備について大きく貢献することが期待される。			
	事業の効率性	移転後の運営は、民間の社会福祉法人が担うことで多様な保育ニーズに対応しつつ、人件費等の経費の削減を図ることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果 小学校の敷地に隣接するという立地を生かした小学校と保育所の複合化は、現在、教育委員会において研究に取り組んでいる保・幼・小連携の一つのモデルとなり、その成果は今後の児童教育のあり方を検討する重要な役割を果たす。			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果 既存の公設公営から、民間による運営に変わることで、人件費等の費用の軽減が図られる。					
6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：長岡京市

事業名		駅前保育施設運営助成事業				
事業の概要	保護者が自由に利用できる多様な保育サービスを提供するため、駅前という利便性を生かして、認可に準じた認可外保育所とするため助成を行い、運営は柔軟な対応のできる民間企業としている。事業内容として月極、一時、早朝、夜間、休日保育、その他育児支援サービスを行う。					
	事業期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日				
	総事業費	27,917千円	本年度事業費	27,917千円	交付金交付額	12,965千円
事業評価	事業の必要性	ライフスタイルの変化から、既存の保育施設において実施することが困難な多様化する保育ニーズが存在しており、次世代育成支援が求められている今日にあって当該事業の実施についての期待は大きい。				
	事業の有効性	次世代育成の観点から、幅広いライフスタイルに対応する保育が求められている中、駅前保育施設の運営を助成することで立地環境の利点を活用した適切な保育が実施できる。				
	事業の効率性	運営を民間経営とすることで、さまざまな保育ニーズに応えつつ、人件費等の経費の軽減を図ることができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果 日常生活で育児を預ける保護者にとっては、日々の送り迎えが負担になることがある。それが駅前にあることで通勤途上での送り迎えが可能となり保護者の負担軽減が図られた。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。